

グラフで見る関西経済(2022年2月)

2022年2月24日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

今月の景気判断 ～持ち直しが一服

【今月のポイント】

- 生産(12月)は前月比で横ばい。全体として弱含み基調が続いている。先行きについては、新型コロナウイルス感染拡大の落ち着きにより緩やかな持ち直しを見込むが、まん延の長期化による持ち直しの遅れも懸念される。
- 実質輸出(1月)は前月比横ばい、足踏み状態となっている。
- 個人消費は、10月の緊急事態宣言の解除以降、小売販売が12月で3ヶ月連続の増加となるなど持ち直しの動きがみられる。先行きについては、オミクロン株感染拡大の影響が懸念される。
- 住宅着工はこのところ前月比、前年比ともに減少しており、弱含んでいる。

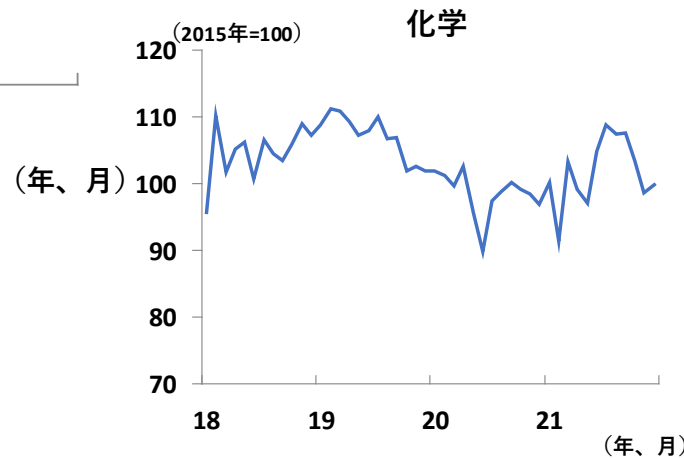
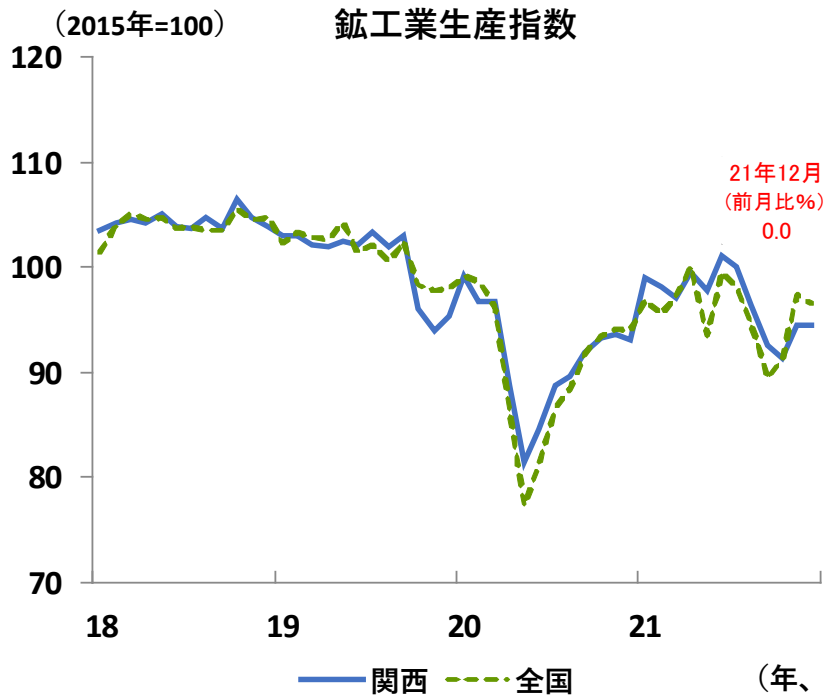
項目	現状
景気全般	持ち直しが一服
生産	弱含んでいる
輸出	足踏み状態
設備投資	持ち直しの動きがみられる
雇用	弱い動きがみられる
賃金	弱い動きがみられる
個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅投資	弱含んでいる(↓)
公共投資	弱い動きがみられる

注: ()内は前月からの変化の方向

住宅投資は、「横ばい」から下方修正(↓)

生産

12月の鉱工業生産(関西)は前月比+0.0%と横ばい。電子部品デバイス、汎用・生産用・業務用機械などが増加した。供給制約要因の緩和から徐々に持ち直しの動きがみられるものの、年明け以降は新型コロナウイルス感染再拡大の影響により下振れとなるリスクも考えられる。

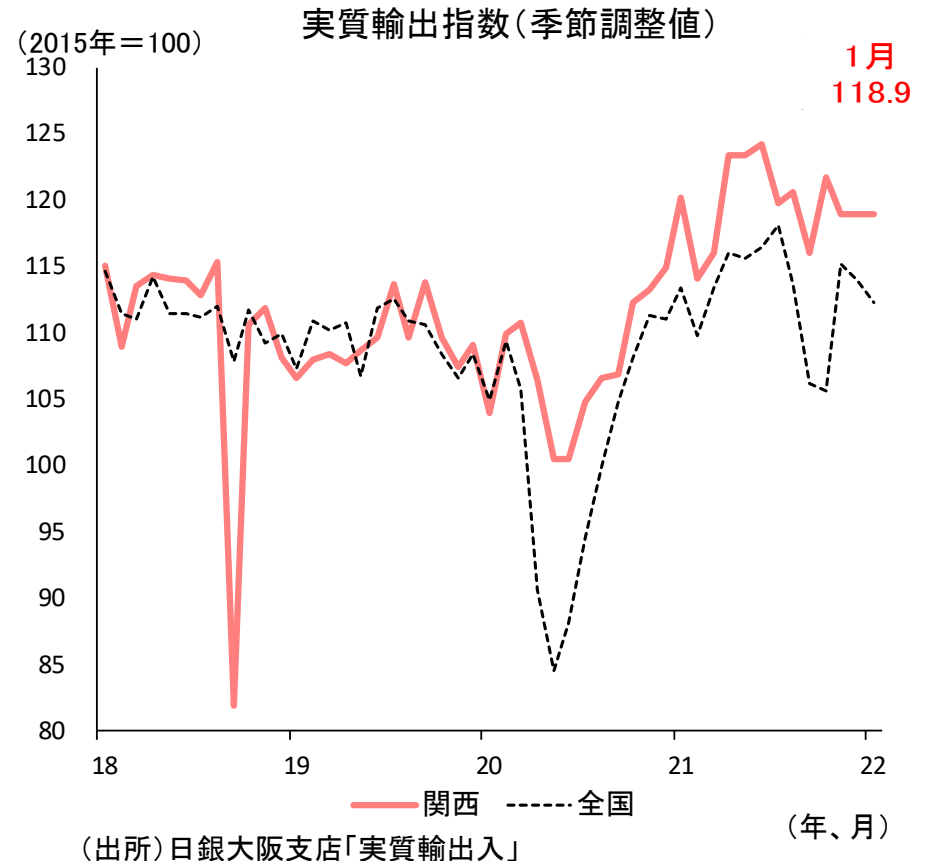
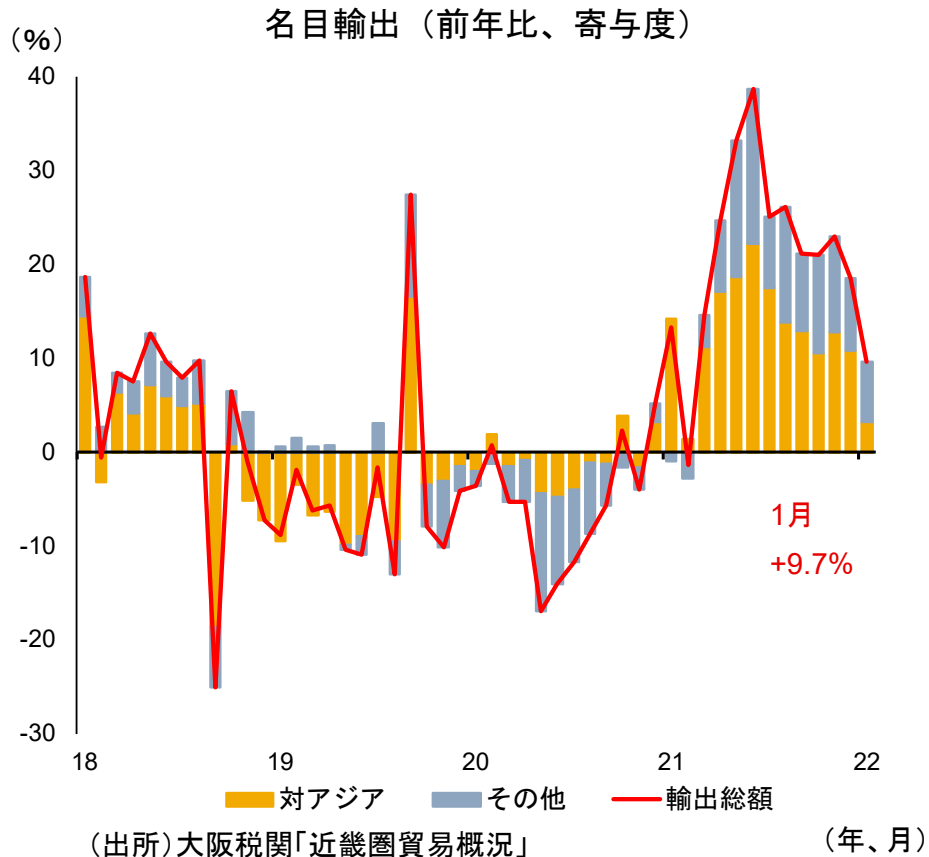


(出所) 経済産業省「鉱工業生産動向」

輸出

1月の名目輸出額は、前年比+9.7%と11カ月連続で増加。地域別では、アジア、米国、EU、その他のいずれも増加した。品目別では、半導体等電子部品、同製造装置、鉄鋼などが増加した。

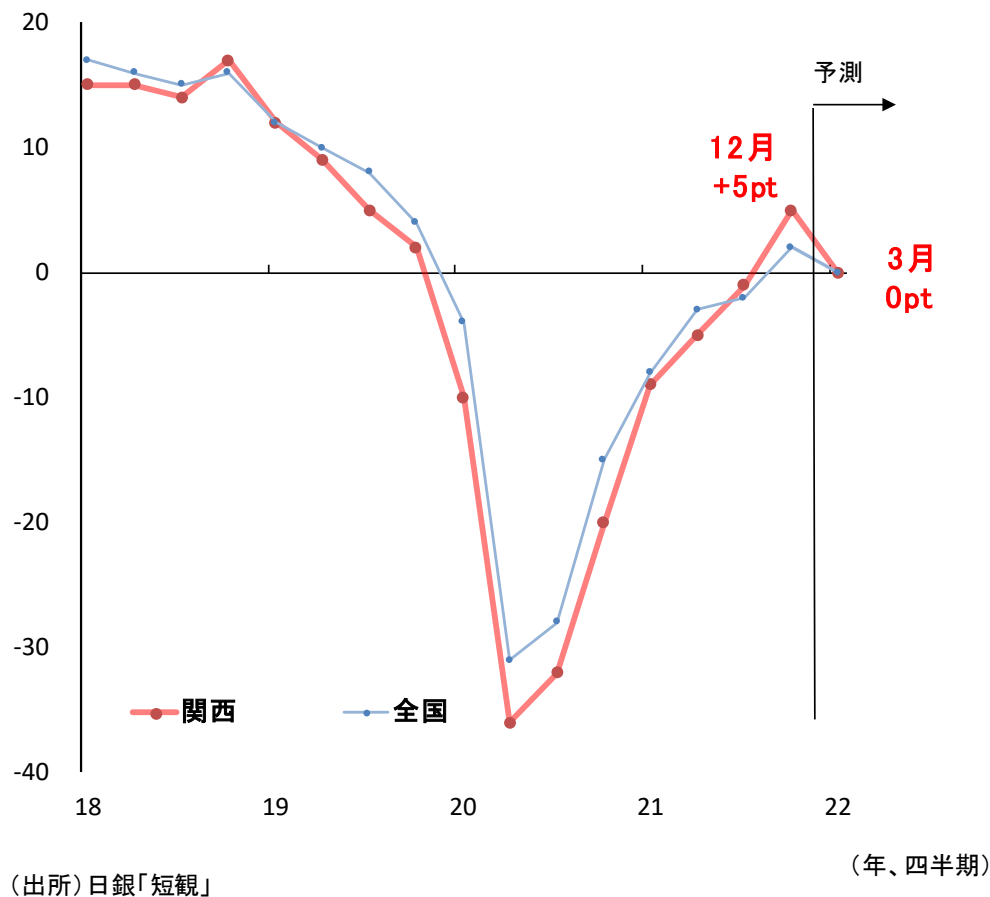
1月の実質輸出(季節調整値)は前月比横ばいとなった。



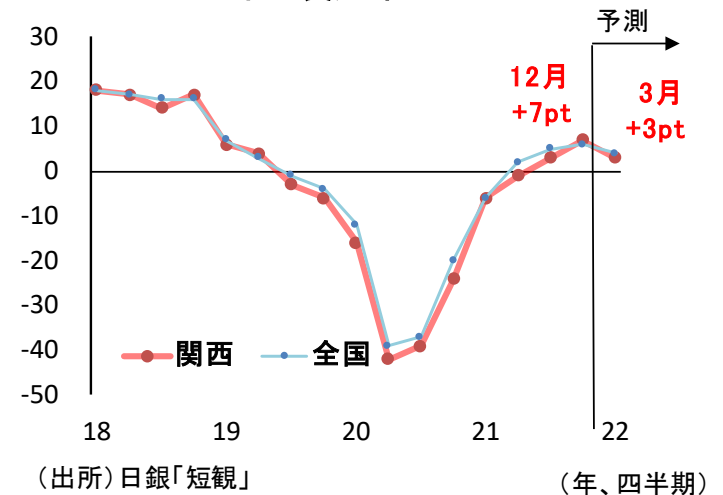
企業景況感(日銀短観) ※以下は12/13公表の12月調査。3月調査は4/1公表予定

日銀短観12月調査の業況判断DIは、全産業で+5ptと9月調査から改善。製造業は+7pt、非製造業は+4ptといずれも改善した。先行き(3月)については、コロナ感染再拡大や部品不足等の懸念から、全産業、製造業、非製造業いずれも悪化が見込まれている。

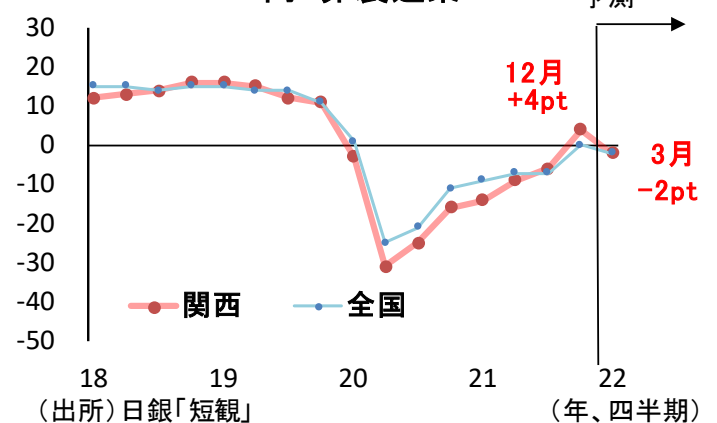
短観 業況判断DI「全産業」



同 製造業



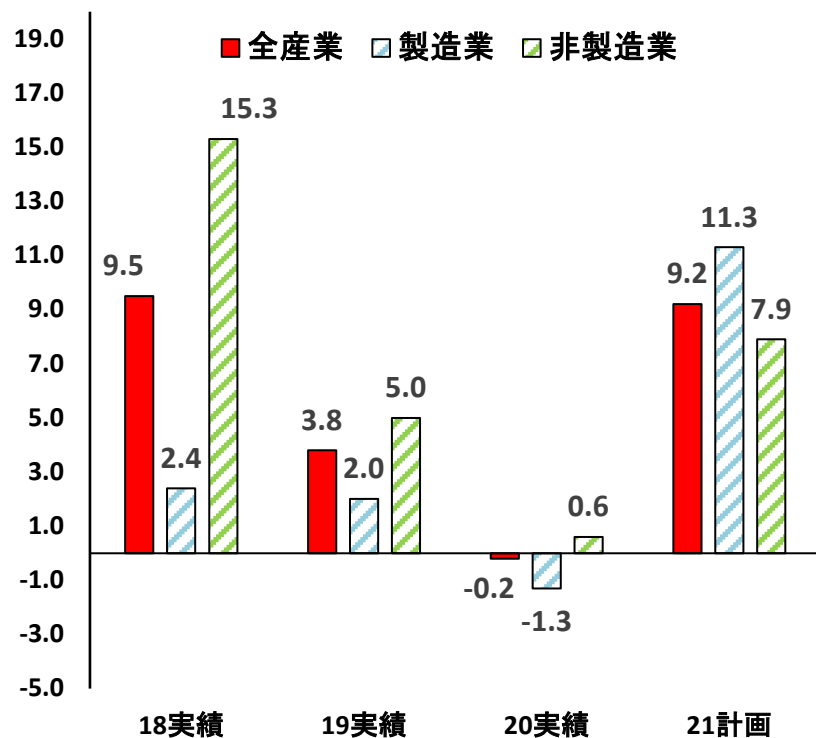
同 非製造業



設備投資※以下は12/13公表の12月調査。3月調査は4/1公表予定

日銀短観12月調査によると、21年度の設備投資(計画)は前年比+9.2%と増加が見込まれている。9月調査時と比べて、製造業は下方修正、非製造業、全産業は上方修正となった。化学、はん用・生産用・業務用機械、不動産などで大幅増の計画となっている。

(前年比、%) 設備投資 実績・計画



(出所)日銀大阪支店「短観」

(注)設備投資は、含む土地投資額

(年度)

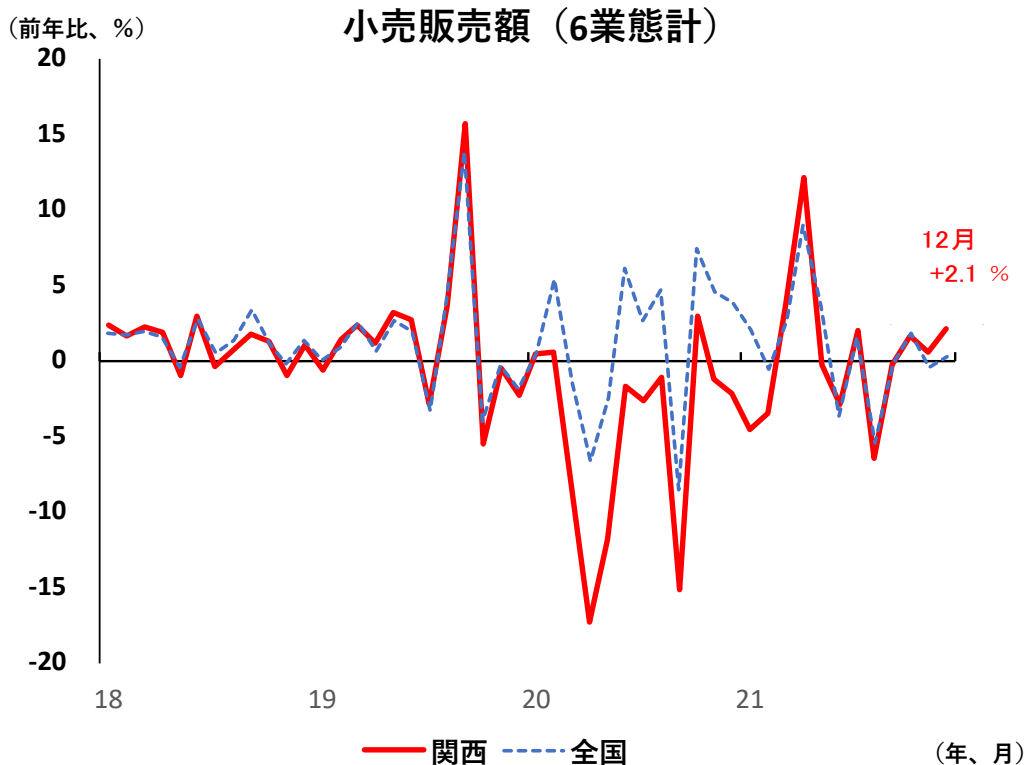
設備投資額(前年比%)

	20年度実績	21年度計画	
		今回調査 (前回調査との差異)	前回調査
全産業	-0.2	9.2 (1.6)	7.6
製造業	-1.3	11.3 (-2.8)	14.1
非製造業	0.6	7.9 (4.5)	3.4

個人消費(小売売上、自動車販売)

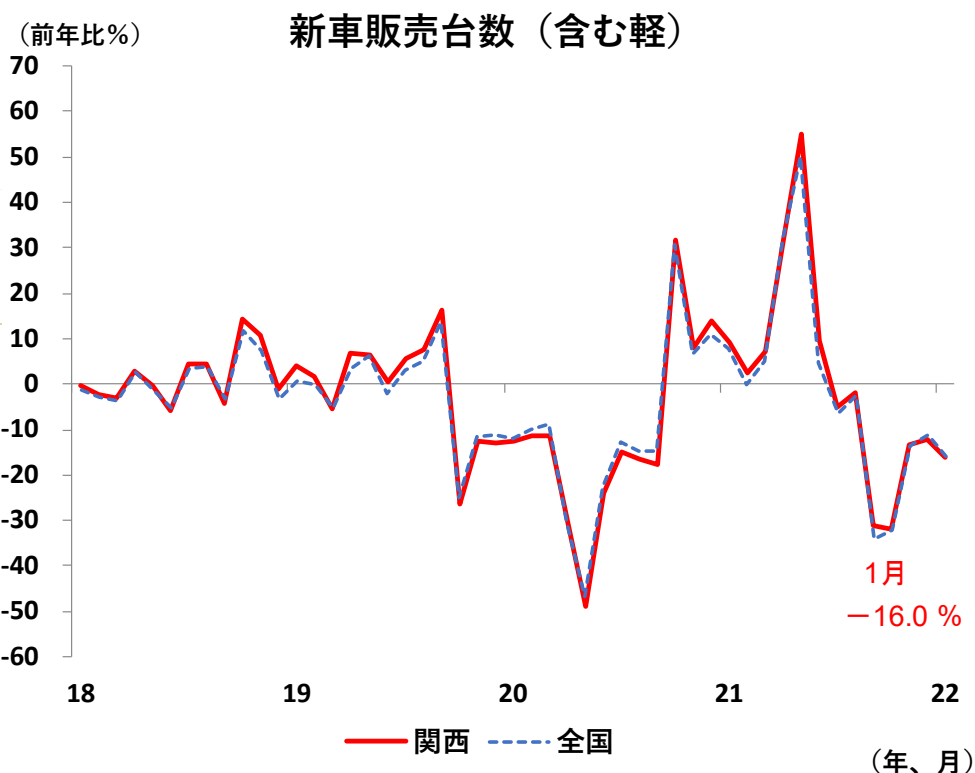
12月の小売販売額は前年比+2.1%と3か月連続で増加した。もっとも、一昨年比では-0.2%とコロナ前の水準には届いていない。

1月の新車販売は、部品供給不足による生産調整やオミクロン株感染拡大の影響により、前年比-16.0%と7か月連続の減少となった(一昨年比では-8.9%)。



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計



(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」

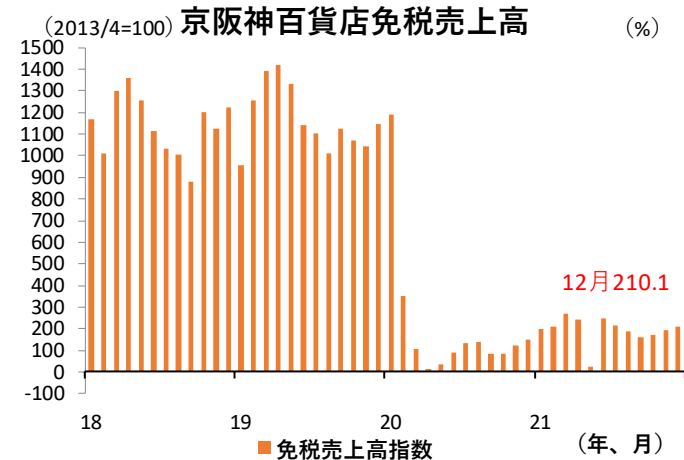
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」

個人消費(業態別)

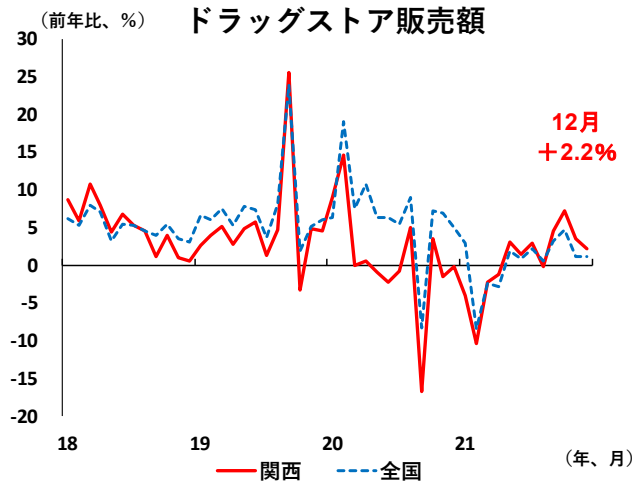
12月の百貨店売上(大阪)は、新型コロナ感染者数の減少傾向が続いたことによる人流の増加もあって、前年比+14.9%と3ヵ月連続で増加したが、一昨年比では-7.7%と減少が続いている。京阪神免税売上は、訪日外客の入国制限が続く中、低水準で推移している。



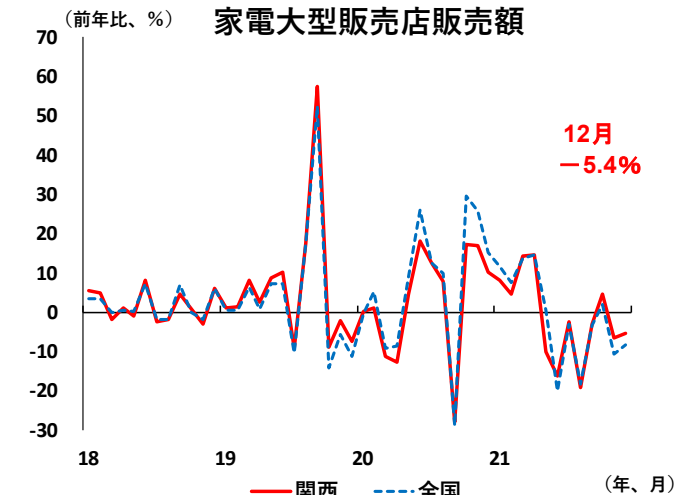
(出所) 日本百貨店協会「百貨店売上高」
(注) 店舗調整後前年比



(出所) 日銀大阪支店「百貨店免税売上(関西)」



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

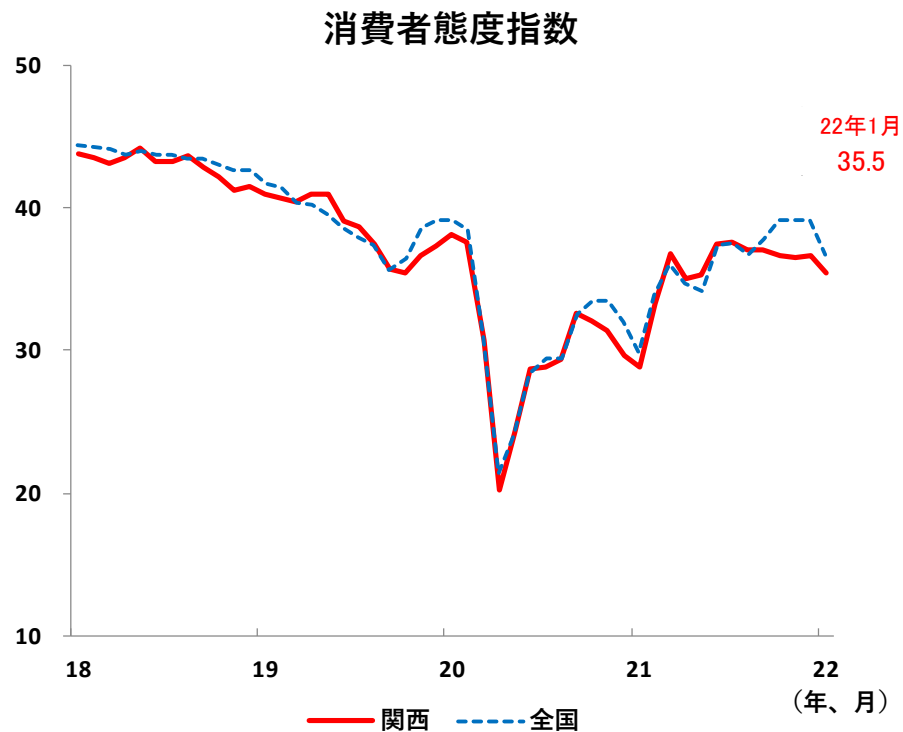


(出所) 経済産業省「商業動態統計」

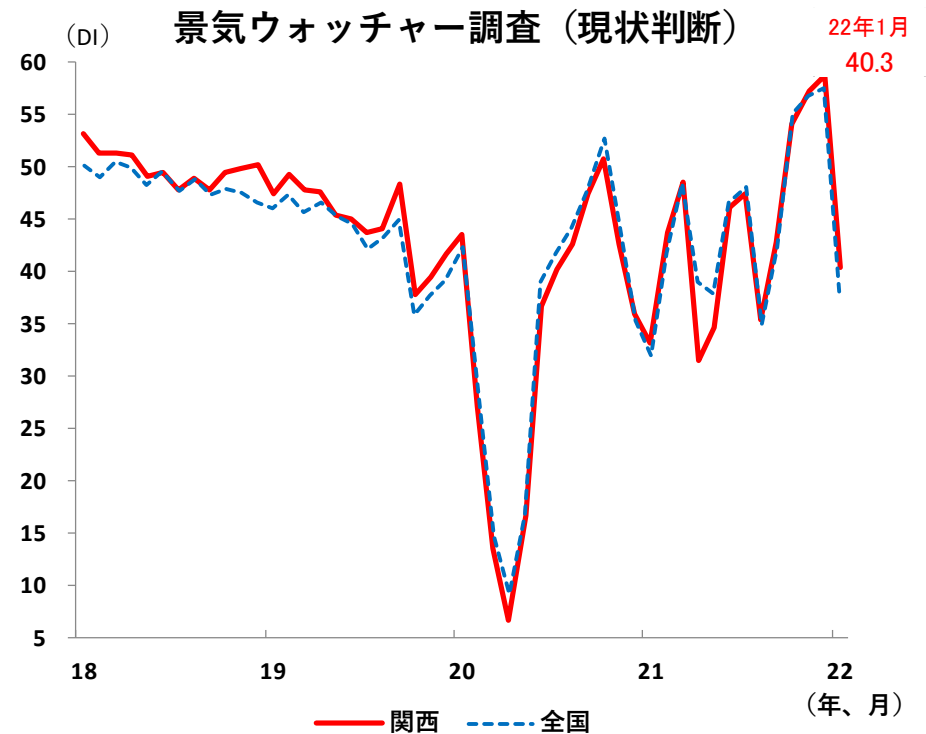
マインド・景況感

1月の消費者態度指数(季節調整値)は35.5と2ヵ月ぶりに低下した。

1月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は、オミクロン株感染が拡大し、まん延防止重点措置が適用されたことにより、前月差-18.4ポイントの40.3と大幅に低下した。



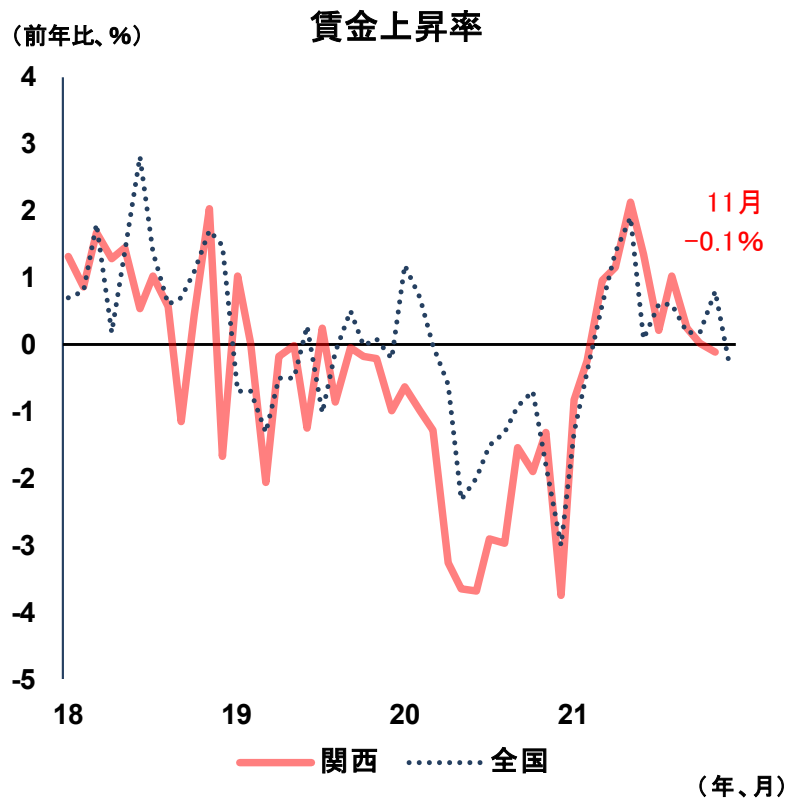
(注)関西の季節調整値はMURC試算
(出所)内閣府「消費動向調査」



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

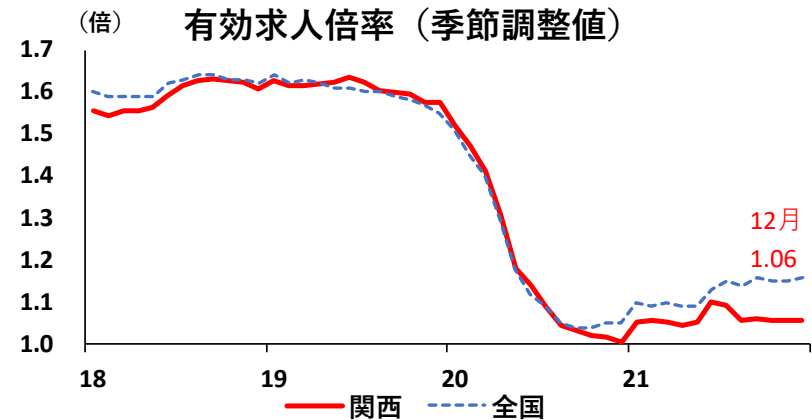
賃金・雇用

11月の名目賃金指数は、前年比-0.1%と小幅ながら9カ月ぶりに減少、一昨年比でも-1.4%と減少している。12月の有効求人倍率は1.06倍と前月から横ばい。全国に比べ求職者数増加の度合いが高く、求人倍率は低めで推移している。21年10-12月期の失業率は2.9%と前期から低下したが、就業者数は減少した。

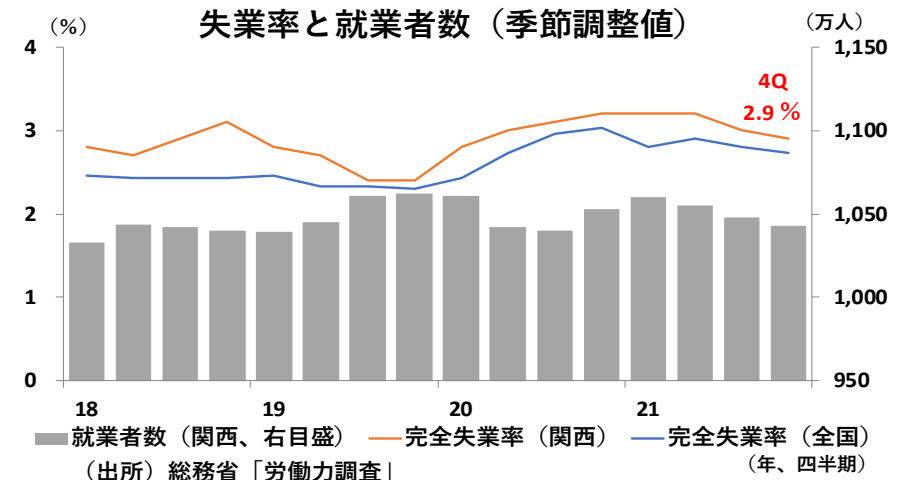


(注) 関西2府4県の名目賃金指数を常用労働者数で按分し合成したもの、MURC試算

(出所) 厚生労働省、各県「毎月勤労統計」

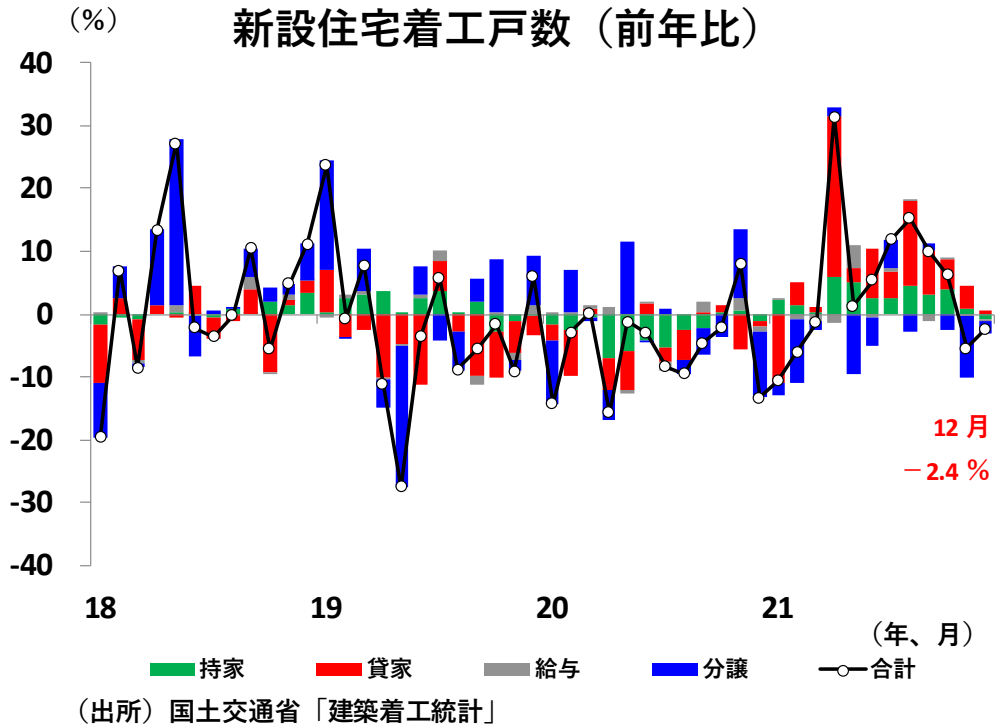
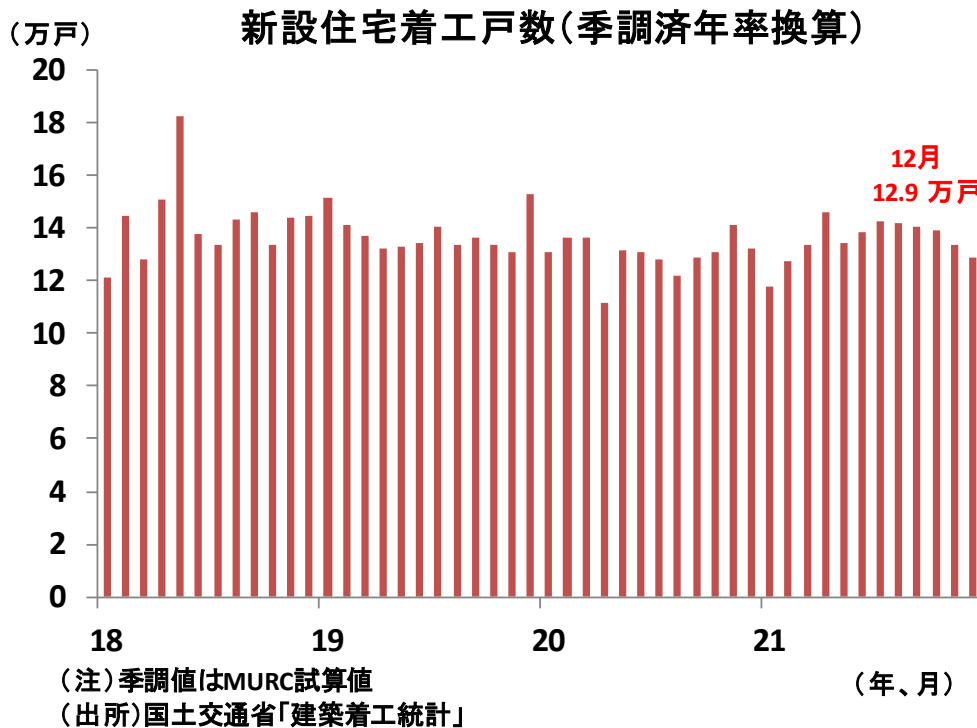


(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」



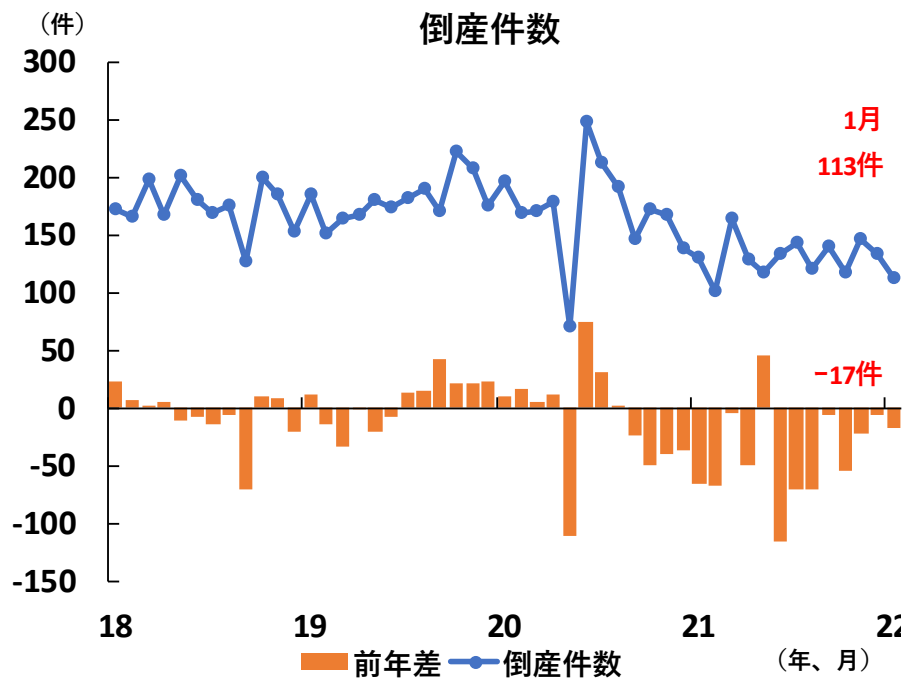
住宅投資

12月の住宅着工は季調・年率12.9万戸、前年比では-2.4%となった。貸家が増加したが、持家、分譲が減少した。



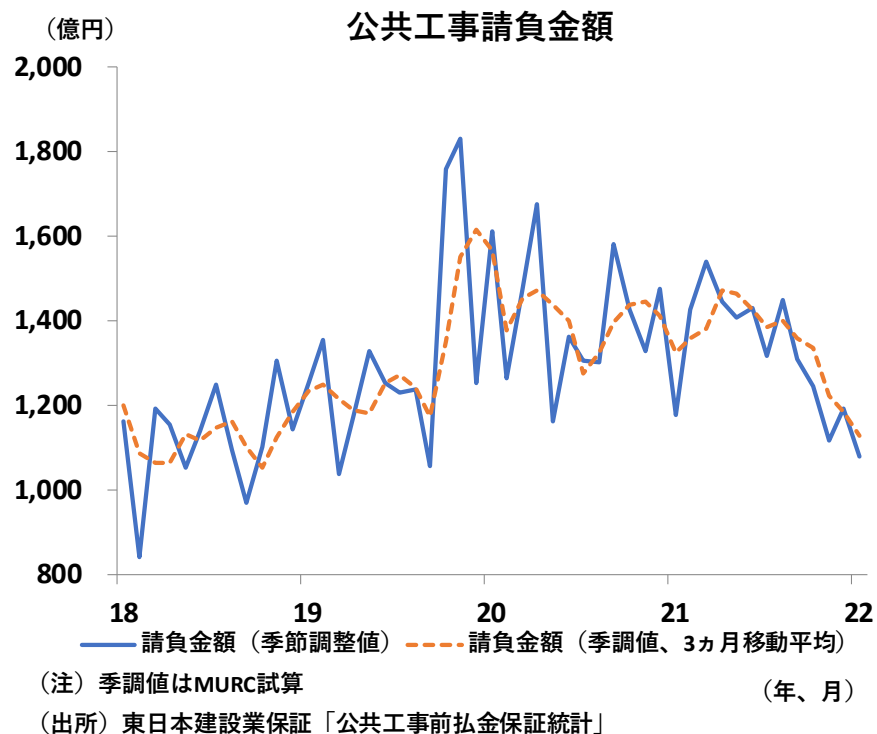
倒産

1月の倒産件数は113件と前年を下回り、低水準で推移している。



公共投資

公共工事請負金額はこのところ弱い動きがみられる。



ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 塚田 TEL:03-6733-1626 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください